平成 26 年度 基礎評価シート

						担当部課等名 都市整備課				
基本構想	生活の質の向	上と定住人	重点的方針	4.子育て世代の定住促進						
分野別方針	(3)住まいのる	確保·住環境	実施計画事業	1)定住促進住宅支援事業(No.32)						
予算等事業名	住宅リフォーム	ム助成事業								
目的	既存住宅のリフォームに対する助成及び土地境界の明確化を図る地籍調査を実施していくことで、定 住促進に向けた居住環境の向上を推進する。									
内容	居住環境の向上及び地域経済の活性化を促進することを目的として住宅のリフォームに対して助成する。									
根拠法令 •条例等	二宮町住宅リフォーム助成交付要綱									
体制	✓ 町職員	真実施 [部委託あり		全部委託				
中間評価(10月1日現在)										
1) 実施	計画に示す事	業内容どお	りに進捗	ましているか						
	①計画どお	るりに進捗して	ている		②計画よ	り遅れている			③未実施	
2,312	対する理由									
2) 現時	点の状況から	次年度以降(の経費の	の削減等は検	計できるか	7				
	①検討でき		7. 庄贞、		②削減は					
理	由									
3) (V3·	で以上の事業	の対象がは	図わ フュ							
<u>3) 7 x</u>	①検討でき		<u> 対41の7</u> 7		② 効率化	には困難				
理	由									
A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止) 【説明】										
総合評価										
実績	平成25年度中に50件の申請を受け、49件に助成した。(内、1件は申請辞退)									
中間評価 との 相違点	<u>-0</u>									
事業指標(数値指標) 助成件数										
前期(27	年度)目標値単位:		50件	-	目標値の	根拠または数値で	表わせ	さない打	指標 】	
実績値	平成25年度	平成26年度	平	成27年度	予算の範囲内					
	<i>491</i> #									

(単位:千円)

		平成	25年度	平成2	26年度	平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		3,500	3,430				
財源内訳	一般財源	3,500	3,430				
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	В						
	【説明】 町民の居住環境の向上及び町民の消費を促すことでの地域経済活性化を図る目的があるため、 町単独事業として事業実施する必要がある。							
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A						
	【説明】 助成の申請・決定・実績・支払に係る内容のため、委託することはできないため町が実 要がある。	施する必						
	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	В						
有効性	【説明】 助成申請の状況からして、居住環境の向上及び地域経済活性化に対して一定の効果 ている。	とを得られ						
건. 하 네.	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A						
効率性	【説明】 広報紙やホームページを活用して費用をかけずに広く募集している。							
	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	В						
総合評価	【説明】 本当の意味での居住環境の向上や地域経済活性化を目的にするのであれば、助成額については一律ではなく、歩合制にするなどの改善も考えられるが予算の関係もあるため、改善の余地はあるものの、実行に移すには更なる検討が必要である。							
今後の方針 (課題・意見 等を箇条書 き)	26年度は定住促進事業も制度に加えたが、そのことにより制度が複雑化したため、今6 工夫が必要と考えられる。	後は周知に						

◎評価者[担当主管課長]								
	① 現状維持		マ	②改善して町が実施		③改善して町以外が実施		④廃止
	理由	現状で、一定の成果、効果がある事業だが、対象の物件や工事を見直す(改善)するこで、より一層、安心・安全なまちづくりに寄与できる。						
今後	後の方向性	助成を継続的に実施していくことによる、空き家対策等の防災効果や定住促進対策にいて、検証をかさねていくことで、より実効性のある事業とする。						